



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 大

上場会社名 タビオ 株式会社
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6632-1200

平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	15,572	9.4	837	110.3	863	102.4	350	131.7
23年2月期	14,241	△0.7	398	△59.2	426	△58.6	151	△51.0

(注) 包括利益 24年2月期 351百万円 (165.4%) 23年2月期 132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	51.49	—	7.0	10.3	5.4
23年2月期	22.22	—	3.0	5.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	8,566	5,097	59.5	748.28
23年2月期	8,213	4,950	60.3	726.65

(参考) 自己資本 24年2月期 5,097百万円 23年2月期 4,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,861	△378	△1,020	2,638
23年2月期	299	△787	567	2,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	135.0	4.1
24年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	204	58.3	4.1
25年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.8	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,016	3.7	48	△22.6	57	△25.3	7	—	1.03
通期	16,653	6.9	1,080	29.0	1,097	27.1	571	62.8	83.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	6,813,880 株	23年2月期	6,813,880 株
24年2月期	1,779 株	23年2月期	1,779 株
24年2月期	6,812,101 株	23年2月期	6,812,129 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	15,103	10.4	722	128.9	773	95.9	289	66.4
23年2月期	13,685	△0.5	315	△66.8	395	△62.6	174	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	42.55	—
23年2月期	25.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	7,677		4,657		60.7	683.77		
23年2月期	7,180		4,568		63.6	670.63		

(参考) 自己資本 24年2月期 4,657百万円 23年2月期 4,568百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,876	4.9	0	△100.0	16	△72.5	△14	—	△2.06
通期	16,300	7.9	894	23.7	930	20.2	467	61.1	68.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提として作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって、予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等、業績予想に関する事項については、添付資料の2～5ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入量は、小幅ながらも増加傾向を示しており、直近の状況（2011年1月～12月）における輸入量は、2年連続で過去最高記録を更新することとなり、13億6,000万足（前年比4%増）となりました。

国内経済全体では、東日本大震災後の落ち込みから脱し、復興需要等により個人消費は底堅い動きにはなっているものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や歴史的な円高、タイの洪水被害等により、輸出企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、国内景気は、依然、先行き不透明な状況で推移しております。

国内衣料品販売におきましては、震災後の自粛ムードが和らいだことによる春物需要の伸びや、節電により暑い夏となったことによるクールビズ商戦の活況、本格的な寒さが到来したことによる冬物商戦の盛り上がり等、全体的にはシーズンの要所で好調な動きとなりました。しかしながら、残暑の影響による秋物不振や今年の春先の気温の寒暖差や天候不順など、不安定要素も多く重なり、いかにお客様のニーズや季節感と上手くマッチした商品展開を行えたかどうかで明暗の分かれる結果となりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、震災後の春物需要の反動やメディアで当社が取り上げられたことによる影響、節電による暑さ対策のニーズにマッチした夏物商品を展開できたこと等により、販売状況は好調に推移しました。

下半期における秋物商戦では、例年よりも高い気温が続いたことによる影響で、一時、店頭の動向は不安定な状況となりましたが、気温が低下した11月下旬以降は、冬物商品が活発に動き、クリスマス商戦も大いに盛り上がりました。また、年明け以降も、例年に比べ寒い日が続いたことにより、季節感に応じた商品展開を行った結果、売上高は前年を上回ることができました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店22店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店14店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店153店舗（海外子会社の7店舗を含む）、合計279店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limited（以下、「タビオ・ヨーロッパ」という）の抜本的な経営改革に着手すると共に、Tabio France S.A.R.L.（以下、「タビオ・フランス」という）においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立と今後の展開に向けた基盤作りに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等、商品品質水準の維持・改善と店頭への商品供給力の強化に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52百万円、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失を30百万円、直営店の契約解除等に伴う賃貸借契約解約損22百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,572百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は837百

万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は863百万円（前年同期比102.4%増）、当期純利益は350百万円（前年同期比131.7%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソクサー』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、店頭スタッフ主導の下、お客様のニーズに素直にお応えする商品展開を行うと共に、効果的な商品打ち出しやタイムリーなイベントを行って参りました。さらに、新規出店に繋げて行くための催事店舗の出店を積極的に推し進めていく一方、直営店の新規出店や既存店舗の好立地へのリニューアルも推進したことにより、売上高は好調に推移することとなりました。

また、インターネット販売においては、人員体制を整備し、自社サイトへの集客力の強化とリピーターの確保に努めると共に、新規ショッピングモールへの販路拡大を行っていくことにより、通販事業の強化を進めて参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,084百万円（前年同期比10.7%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店16店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店8店舗、直営店9店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店94店舗、合計220店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』を軸として、ブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、店頭主導による営業活動を強化して行くと共に、将来の新規出店に繋がる積極的な催事売場への出店を行い、新規顧客の確保に努めて参りました。また、より洗練された店舗を目指して社名を冠した『タビオ』ブランドへの転換を進めて行きながら、OL層に向けての健康系商品の本格展開にも着手し、新たなブランド展開の可能性にもチャレンジして参りました。「紳士靴下事業」では、メディアにより高まったブランド認知度を最大限に生かすべく、これまで認識していただけなかったお客様にもリピーターとなって頂くためのモノ作りとお客様のニーズに応じた商品ラインナップの充実に注力していくと共に、需要拡大に対応した店頭への商品供給体制の確保と、靴下屋・ショセット事業とのメンズ・レディースの複合型店舗の確立に尽力し、販路拡大と売上規模拡大に向けた取組みを進めて参りました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,018百万円（前年同期比8.3%増）となりました。なお、直営店6店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット」全業態の店舗数は、直営店52店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパが、不採算店舗の撤退を行うなど、抜本的な経営改革に着手し、ビジネスモデルの再構築と収益基盤の建て直しを推し進めて参りました。また、フランスの販売子会社タビオ・フランスでは、パリに靴下専門店『タビオ』を出店しており、欧州の経済情勢が減速していく中で、お客様のニーズに最適の商品構成と接客力のアップを図ることによって、販売力の底上げに努めると共に、店舗規模に応じたコスト管理を徹底することによって増収増益を実現致しました。さらに、既存店舗の最適化に加え、新たな商圏での出店に向けたマーケットリサーチを進めて参りました。

「靴下製造機械関連部門」では、靴下製造工程の省力化・合理化のための研究・開発を継続して行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、470百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機に端を発する世界経済への影響や、中国など新興国の景気拡大テンポの減速感、原油高への懸念など、景気の先行きに不透明感が残るものの、震災後の復興需要への期待に加え、超円高の修正が進んで輸出に期待感が顕れるなど、街角景気の回復期待感に明るさも見えてきております。

このような状況の中で当グループは、世の中の変化や環境の変化に恐れることなく、不易流行の精神を貫くと共に、従業員一人一人の個人力の強化と結集によって、常に変化に対応していく柔軟さと実行に移すスピードを重視した経営を促進して参ります。

「靴下屋関連部門」では、顧客創造の推進により、これまで当社をご存知なかったお客様にも認識して頂けるようなブランド戦略を推し進めていくと共に、店頭基点の現場主義の徹底、FC事業の底上げや既存店舗のリニューアル、新規出店を推進していくことにより、お客様のニーズ・基幹商品の強化・適正な立地環境など全てを満たした店舗運営の最適化を目指して参ります。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、社名を冠した『タビオ』ブランドへの転換を進めて行くと共に、ハイグレードな商業施設への出店を行う事により、ブランドイメージの確立を図ると共に、催事出店の収益確度を上げていくことにより、将来の新規出店に繋げて参ります。また、OL層への健康系・高付加価値商品の開発と展開強化を行い、新たなブランド価値の創造に向けた取組みも行って参ります。「紳士靴下事業」では、基幹商品の開発と商品ラインナップの充実を図ると共に、メンズ・レディースとの複合型店舗の開発と既存店舗からの転換を進めて参ります。さらに、メンズ消費へのニーズに対応し、ハイセンスな商品展開を行うことのできるメンズ独自の店舗出店を行って参ります。

インターネット販売におきましては、お客様からの問合せ業務の強化と、オンラインストアでの会員施策を充実させることにより、リピート率や満足度の向上に繋げて行くと共に、外部通販サイトにおける品揃え強化と新規ショッピングサイトへ展開を行うことにより、実店舗とネット店舗の相互活用によるシナジー効果を促し、ブランド認知度の浸透と集客力のアップを目指して参ります。

海外展開におきましては、タビオ・ヨーロッパの経営改革を推し進め、収益基盤の確立を行うと共に、タビオ・フランスでは既存店舗における収益基盤の安定化と新規出店による業容の拡大を実現して参ります。また、世界主要エリアのマーケットリサーチや積極的なアプローチも行って参ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高16,653百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益1,080百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益1,097百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益571百万円（前年同期比62.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、ソフトウェアで203百万円減少しましたが、現金及び預金で462百万円、建物及び構築物で72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて353百万円増加し、8,566百万円となりました。

負債については、短期借入金で167百万円、長期借入金で599百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金で528百万円、未払法人税等で278百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて205百万円増加し、3,469百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて147百万円増加し、5,097百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から59.5%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ462百万円増加し、当連結会計年度末には、2,638百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で734百万円、減価償却費で408百万円、仕入債務の増加額で530百万円あったこと等により、1,861百万円（前年同期比520.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で251百万円、その他の支出で102百万円あったこと等により、△378百万円（前年同期より408百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で764百万円、配当金の支払額で205百万円あったこと等により、△1,020百万円（前年同期より1,588百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	65.3	60.3	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	54.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	5.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	14.9	115.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円(年間)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、153店舗の直営店で、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している126店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』の店舗開拓を中心に、直営店『靴下屋』『ショセツ』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓も行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化によ

る需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点や仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商、染色工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があります。当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社（連結子会社）、タビオ・ヨーロッパ（連結子会社）、タビオ・フランス（連結子会社）で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務、及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売、及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

「ショセツト関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツト』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また一部、百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパ及びフランスの販売子会社タビオ・フランスが、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対する競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

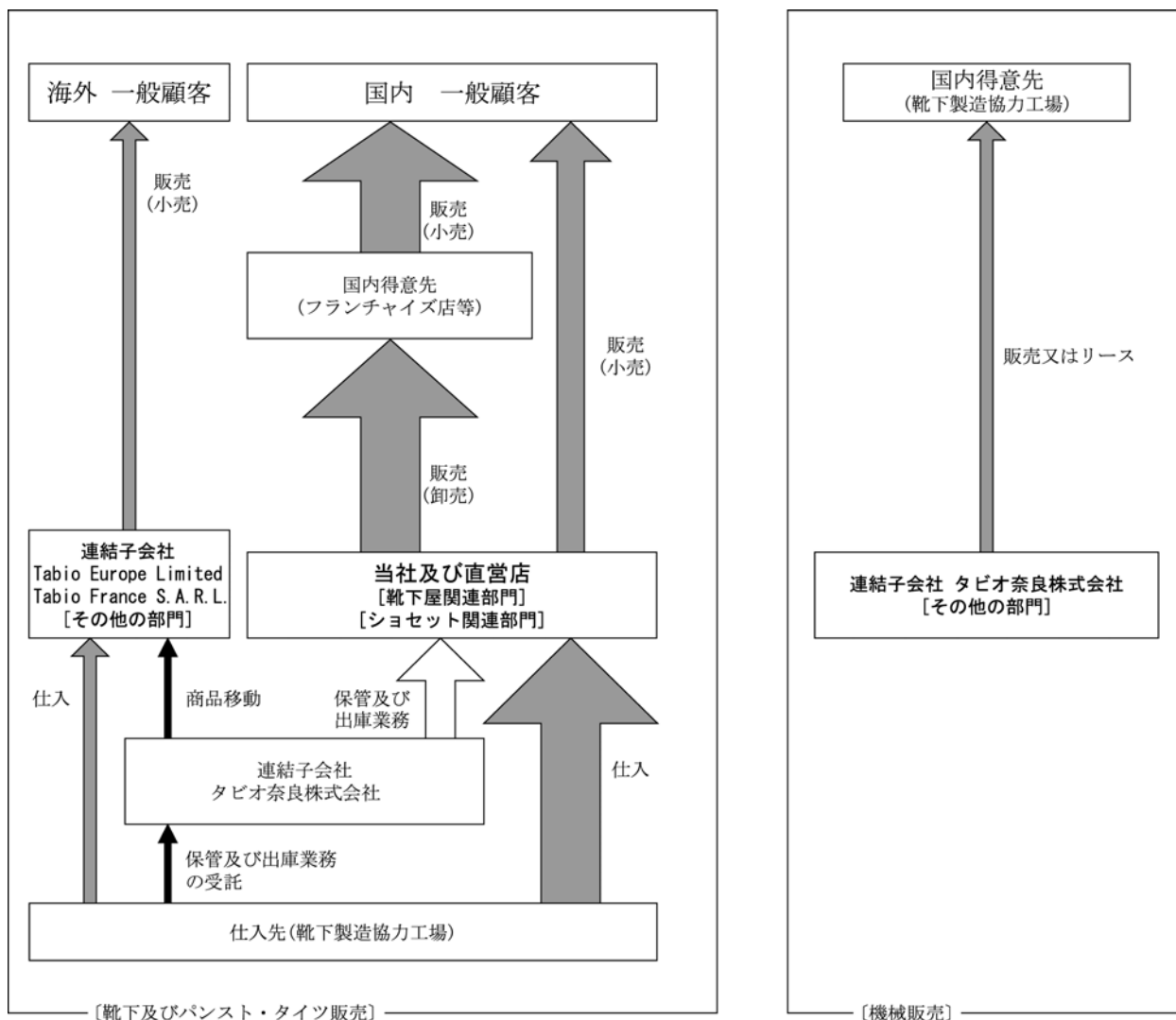
〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

T a b i o E u r o p e L i m i t e d

T a b i o F r a n c e S . A . R . L .

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下専門企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上と売上高経常利益率の11%以上の確保を目標としております。「靴下屋関連部門」「ショセツト関連部門」及び「海外関連部門」における、効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、『タビオ』の企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め世界の主要都市に店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みに尽力して、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販促企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを着実に実行する事によって、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・リニューアルや催事出店等を継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースでの複合展開に向けた取り組みやメンズ独自の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

インターネット販売においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、自社サイトでの集客力やお客様満足度の向上を図ると共に、外部通販サイトへの販路拡大・品揃え強化を行うことによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの海外展開を視野に入れ、人材、収益構

造、物流体制など必要とされる全ての体制の整備を進め、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して尽力して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,178	2,638,921
受取手形及び売掛金	882,352	842,989
商品	552,156	576,586
貯蔵品	636	413
繰延税金資産	97,088	106,916
その他	148,493	133,868
貸倒引当金	△34,084	△35,798
流動資産合計	3,822,822	4,263,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,406,023	※1 1,584,359
減価償却累計額	△455,805	△561,674
建物及び構築物 (純額)	950,218	1,022,685
機械装置及び運搬具	137,512	124,216
減価償却累計額	△129,087	△114,463
機械装置及び運搬具 (純額)	8,425	9,753
土地	※1 1,181,477	※1 1,182,014
建設仮勘定	8,114	1,198
その他	492,066	586,011
減価償却累計額	△300,058	△350,214
その他 (純額)	192,008	235,797
有形固定資産合計	2,340,243	2,451,450
無形固定資産		
ソフトウェア	913,890	710,028
その他	44,976	42,421
無形固定資産合計	958,867	752,449
投資その他の資産		
長期貸付金	3,099	987
差入保証金	963,458	1,001,893
繰延税金資産	92,756	80,715
その他	33,481	16,787
貸倒引当金	△1,153	△1,305
投資その他の資産合計	1,091,643	1,099,079
固定資産合計	4,390,754	4,302,980
資産合計	8,213,577	8,566,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,209	1,236,996
短期借入金	※1 380,571	※1 213,429
未払費用	253,739	248,703
未払法人税等	78,137	356,444
賞与引当金	109,778	121,026
その他	357,839	459,724
流動負債合計	1,888,276	2,636,325
固定負債		
長期借入金	※1 993,990	※1 394,099
リース債務	95,471	45,060
退職給付引当金	111,311	157,075
資産除去債務	—	106,333
その他	174,522	130,596
固定負債合計	1,375,295	833,164
負債合計	3,263,571	3,469,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,506,471	4,652,860
自己株式	△952	△952
株主資本合計	5,012,731	5,159,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	※2 △3,948	—
為替換算調整勘定	△58,777	△61,732
その他の包括利益累計額合計	△62,725	△61,732
純資産合計	4,950,005	5,097,388
負債純資産合計	8,213,577	8,566,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	14,241,081	15,572,738
売上原価	※1 6,454,939	※1 7,003,320
売上総利益	7,786,141	8,569,417
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,388,065	※2, ※3 7,732,348
営業利益	398,076	837,069
営業外収益		
受取利息	2,724	1,815
仕入割引	28,401	20,514
固定資産賃貸料	10,371	4,005
受取手数料	7,491	10,569
助成金収入	—	7,073
雑収入	11,022	8,222
営業外収益合計	60,010	52,199
営業外費用		
支払利息	19,134	16,557
固定資産賃貸費用	4,446	1,163
為替差損	6,894	7,749
雑損失	1,261	674
営業外費用合計	31,736	26,144
経常利益	426,350	863,124
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	—
退店受入金	—	16,001
特別利益合計	24,763	16,001
特別損失		
固定資産除却損	※4 70,103	※4 14,887
固定資産売却損	※5 9,257	—
出資金評価損	—	21,922
リース解約損	12,382	2,526
賃貸借契約解約損	3,089	22,025
減損損失	※6 62,319	※6 30,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,969
特別損失合計	157,150	145,102
税金等調整前当期純利益	293,962	734,022
法人税、住民税及び事業税	73,952	381,057
法人税等調整額	68,622	2,212
法人税等合計	142,574	383,270
少数株主損益調整前当期純利益	—	350,752
当期純利益	151,387	350,752

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	350,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,948
為替換算調整勘定	—	△2,955
その他の包括利益合計	—	※2 992
包括利益	—	※1 351,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	351,745
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
前期末残高	4,559,447	4,506,471
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	151,387	350,752
当期変動額合計	△52,976	146,389
当期末残高	4,506,471	4,652,860
自己株式		
前期末残高	△922	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△952	△952
株主資本合計		
前期末残高	5,065,738	5,012,731
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	151,387	350,752
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△53,006	146,389
当期末残高	5,012,731	5,159,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,334	△3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,613	3,948
当期変動額合計	△2,613	3,948
当期末残高	△3,948	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,542	△58,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,235	△2,955
当期変動額合計	△16,235	△2,955
当期末残高	△58,777	△61,732
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43,877	△62,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,848	992
当期変動額合計	△18,848	992
当期末残高	△62,725	△61,732
純資産合計		
前期末残高	5,021,860	4,950,005
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	151,387	350,752
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,848	992
当期変動額合計	△71,854	147,382
当期末残高	4,950,005	5,097,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,962	734,022
減価償却費	295,136	408,775
減損損失	62,319	30,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,273	1,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,969
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,746	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,267	11,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,335	45,763
受取利息及び受取配当金	△2,724	△1,815
支払利息	19,134	16,557
固定資産除却損	70,103	14,887
固定資産売却損益 (△は益)	9,257	—
出資金評価損	—	21,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,079	38,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,472	△25,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,649	530,470
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,691	11,132
その他の負債の増減額 (△は減少)	△98,951	100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,352	88,418
小計	588,455	1,980,089
利息及び配当金の受取額	2,648	1,986
利息の支払額	△20,110	△16,106
法人税等の支払額	△271,129	△104,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,863	1,861,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,266	△251,254
有形固定資産の除却による支出	△8,640	△12,589
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△469,313	△71,055
貸付けによる支出	—	△14,860
貸付金の回収による収入	9,485	9,991
その他の支出	△106,260	△102,682
その他の収入	102,599	63,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,395	△378,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,198	△1,636
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△283,804	△764,004
自己株式の取得による支出	△29	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,704	△49,740
配当金の支払額	△202,815	△205,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,447	△1,020,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,447	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,468	462,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,176,178	※1 2,638,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 Tabio France S.A.R.L.</p>	<p>同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.R.L.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は54,677千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度333,586千円)については、総資産額の100分の5を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「未払費用」に含めて表示していた債務の確定している費用の未払額については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「その他」(「未払金」として表示することになりました。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は、161,665千円です。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度5,556千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,542千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 217,051千円		建物及び構築物 212,800千円
	土地 242,484千円		土地 242,484千円
	計 459,535千円		計 455,284千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 201,540千円		短期借入金 141,540千円
	長期借入金 695,619千円		長期借入金 344,079千円
	計 897,159千円		計 485,619千円
※2	<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	2	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,938千円が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,347千円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,289,161千円 役員報酬 164,852千円 役員賞与 12,150千円 賞与引当金繰入額 108,938千円 退職給付費用 26,680千円 貸倒引当金繰入額 8,273千円 家賃 1,667,178千円 支払手数料 676,881千円 減価償却費 290,690千円	※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,377,098千円 役員報酬 166,512千円 役員賞与 12,150千円 賞与引当金繰入額 120,051千円 退職給付費用 90,130千円 貸倒引当金繰入額 1,887千円 家賃 1,796,675千円 支払手数料 653,501千円 減価償却費 406,067千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は22,520千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は20,600千円であります。
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,407千円 その他(工具、器具及び備品等) 1,417千円 ソフトウェア 60,060千円 原状復帰費用 7,217千円 計 70,103千円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 705千円 その他(工具、器具及び備品等) 5,662千円 ソフトウェア 1,200千円 店舗改装費用 7,319千円 計 14,887千円
※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 114千円 機械装置及び運搬具 9,143千円 計 9,257千円	5 —————

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (13店舗) 他	工具、器具及び備品 リース資産他	26,951	関東地区	直営店舗 (5店舗) 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
近畿地区	直営店舗 (4店舗) 他	建物及び構築物 リース資産他	18,000	国内 その他 地区	直営店舗 (13店舗) 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	19,409
国内 その他 地区	直営店舗 (7店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,367	海外	直営店舗 (2店舗)	工具、器具及び備品	298
合 計			62,319	合 計			30,770
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,319千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物19,196千円、工具、器具及び備品18,801千円、リース資産24,320千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,770千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品13,272千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	132,539千円
	少数株主に係る包括利益	一千円
	計	132,539千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△2,613千円
	為替換算調整勘定	△16,235千円
	計	△18,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735	44	—	1,779

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 44株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779	—	—	1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,176,178千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,176,178千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,638,921千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,638,921千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額 6,500千円	2 ———

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	726円65銭	1株当たり純資産額	748円28銭
1株当たり当期純利益	22円22銭	1株当たり当期純利益	51円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,950,005	5,097,388
普通株式に係る純資産額(千円)	4,950,005	5,097,388
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	151,387	350,752
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,387	350,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,115	2,519,902
受取手形	21,284	24,690
売掛金	834,899	797,354
商品	525,050	555,007
貯蔵品	396	173
前払費用	59,444	64,794
繰延税金資産	75,886	96,374
未収入金	44,207	27,285
未収消費税等	4,312	—
その他	67,200	49,394
貸倒引当金	△69,538	△35,722
流動資産合計	3,643,258	4,099,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,345	401,947
減価償却累計額	△90,616	△160,254
建物(純額)	135,729	241,693
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	345,916	462,757
減価償却累計額	△194,315	△254,629
工具、器具及び備品(純額)	151,601	208,127
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	△7,589	△11,926
リース資産(純額)	15,176	10,839
建設仮勘定	8,114	594
有形固定資産合計	1,345,185	1,495,820
無形固定資産		
ソフトウェア	845,937	653,841
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	851,724	659,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
関係会社株式	151,091	151,091
出資金	18,104	130
長期貸付金	3,099	967
関係会社長期貸付金	134,069	205,924
長期前払費用	1,792	995
繰延税金資産	84,993	73,976
差入保証金	935,100	975,102
その他	12,889	15,652
貸倒引当金	△1,153	△1,305
投資その他の資産合計	1,339,986	1,422,534
固定資産合計	3,536,896	3,577,983
資産合計	7,180,155	7,677,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,562	—
買掛金	522,094	1,208,007
1年内返済予定の長期借入金	219,960	99,960
リース債務	30,008	30,516
未払金	193,729	297,105
未払費用	215,837	215,797
未払法人税等	77,814	321,395
未払消費税等	—	69,492
預り金	23,046	23,888
前受収益	2,103	2,130
賞与引当金	95,848	105,009
流動負債合計	1,536,004	2,373,304
固定負債		
長期借入金	745,070	225,110
リース債務	63,896	33,379
長期未払金	29,414	13,232
退職給付引当金	90,417	132,402
関係会社事業損失引当金	—	17,504
資産除去債務	—	101,836
長期預り保証金	111,500	108,500
長期リース資産減損勘定	35,445	14,090
固定負債合計	1,075,743	646,056
負債合計	2,611,748	3,019,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,901,094	3,986,616
利益剰余金合計	4,066,094	4,151,616
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,572,354	4,657,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,948	—
評価・換算差額等合計	△3,948	—
純資産合計	4,568,406	4,657,876
負債純資産合計	7,180,155	7,677,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,685,850	15,103,631
売上原価		
商品期首たな卸高	459,102	525,050
当期商品仕入高	6,486,006	7,079,517
合計	6,945,108	7,604,568
他勘定振替高	138,385	181,965
商品期末たな卸高	525,050	555,007
売上原価合計	6,281,672	6,867,595
売上総利益	7,404,177	8,236,035
販売費及び一般管理費	7,088,511	7,513,335
営業利益	315,666	722,700
営業外収益		
受取利息	2,659	3,575
仕入割引	28,401	20,514
固定資産賃貸料	39,309	39,309
受取手数料	16,407	17,660
雑収入	2,821	6,604
営業外収益合計	89,599	87,664
営業外費用		
支払利息	8,005	9,022
貸倒引当金繰入額	—	26,764
為替差損	963	158
雑損失	1,217	529
営業外費用合計	10,186	36,475
経常利益	395,079	773,889
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	—
特別利益合計	24,763	—
特別損失		
固定資産除却損	12,737	14,707
出資金評価損	—	21,922
リース解約損	12,382	2,526
賃貸借契約解約損	3,089	15,300
減損損失	62,319	30,472
関係会社事業損失引当金繰入額	—	17,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,729
特別損失合計	90,527	147,161
税引前当期純利益	329,315	626,728
法人税、住民税及び事業税	74,085	346,314
法人税等調整額	81,012	△9,470
法人税等合計	155,097	336,843
当期純利益	174,217	289,885

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
資本剰余金合計		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,931,241	3,901,094
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	174,217	289,885
当期変動額合計	△30,146	85,522
当期末残高	3,901,094	3,986,616
利益剰余金合計		
前期末残高	4,096,241	4,066,094
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	174,217	289,885
当期変動額合計	△30,146	85,522
当期末残高	4,066,094	4,151,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△922	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△952	△952
株主資本合計		
前期末残高	4,602,531	4,572,354
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	174,217	289,885
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△30,176	85,522
当期末残高	4,572,354	4,657,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,334	△3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,613	3,948
当期変動額合計	△2,613	3,948
当期末残高	△3,948	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,334	△3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,613	3,948
当期変動額合計	△2,613	3,948
当期末残高	△3,948	—
純資産合計		
前期末残高	4,601,196	4,568,406
当期変動額		
剰余金の配当	△204,364	△204,363
当期純利益	174,217	289,885
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,613	3,948
当期変動額合計	△32,789	89,470
当期末残高	4,568,406	4,657,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月24日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 高山 和則（現 公認会計士、税理士）

（注）新任監査役候補者 高山 和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 平野 敦士